

スポーツの底力を クオリティ・オブ・ソサエティの 向上に活かす

CELとスポーツ

昨年のロンドン・オリンピックでは、世界中がトップアスリートたちの一挙手一投足に熱狂し、勝利に酔い、敗北にため息をつきました。日本も多くの種目で好成績を上げ、メダルの獲得数は歴代1位。特に女子選手の活躍が目立ちました。その余韻がまだ冷めやらぬなか、これから半年後の9月7日には2020年のオリンピック開催地が決まります。1964年以来、実に半世紀ぶりに東京が選ばれば、開催までの7年間、スポーツへの関心はさらに高まって行くものと思われまます。

だからというわけではありませんが、本号の特集ではスポーツを取り上げ、その多様な機能と可能性について、文化的側面、生活的側面、社会的側面という3つの切り口から各界の識者に論じていただきました。

老若男女を問わず、生活者にとって身近な関心事であり営みでもあるスポーツですが、実は、これまで本誌では正面から取り上げたことはありませんでした。しかし、101号から新たなスタートを切る情報誌CELの企画を練る際に、これからの生活・社会を変える「エネルギー」として「ICT」とともに浮かんだのが「スポーツ」だったのでした。

きっかけのひとつは2011年10月の第1回大阪マラソンです。沿道の応援

や商店街の人たちの炊き出しや差入れ、ボランティアによる運営サポートで盛り上がり、大成功を収めました。また、ここ数年、各地でトップアスリートが企画・運営するスポーツイベントが多く、多くの観客を集めていることから、スポーツの持つ魅力を再認識させられました。

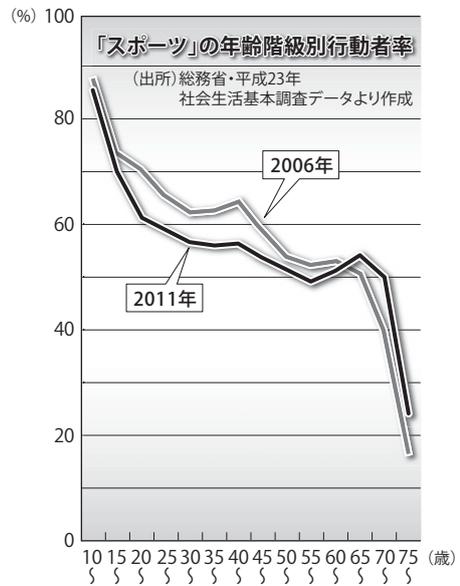
ややもすればクロスドナ界をつくって閉じこもりがちだったスポーツが、殻を破って、他のさまざまなプレーヤーと繋がって動き出したように見えます。人と人、人と地域を結びつけ、地域・国の一体感を高めるソーシャル・キャピタルとしての評価を行い、その可能性を考えてみたい。そんな思いでこの特集を組みました。

生活行動としてのスポーツ

人はスポーツを趣味や健康管理の一環として自ら行い、あるいは娯楽としてプロ、アマの競技を観たり応援したりします。すなわちスポーツは生活者の生活行動のひとつです。それでは、生活のなかでスポーツの位置づけはどのように変わって行くのでしょうか。

総務省の平成23年社会生活基本調査(2012年7月)によれば、1年間に何らかのスポーツを行った人の割合(行動者率)は63.0%で5年前に比べ

大阪ガス(株)
エネルギー・文化研究所
所長
木全 吉彦



2・3ポイント低下しています。年齢別には65歳未満のすべての階層で低下する一方、65歳以上では上昇するという際立った傾向が読み取れます(上図)。種類別にはウォーキング・軽い体操が35・2%と最も高く、以下ボウリング、水泳、器具を使ったト

レーニング、ジョギング・マラソン、登山・ハイキング、サイクリング(以下略)と続きます。このうち5年前に比べて行動者率が上がったのはジョギング・マラソン、ウォーキング・軽い体操、サイクリングの3つのみで、その他は軒並み低下しています。

健康管理のためのストイックなエクササイズと呼べそうなものが上昇し、球技のようにゲーム性、競技性が高く、チーム・ワーキングを求められるものが低下するという傾向が表れています。

市民マラソンに見るストイシズム

少子高齢社会を迎え、この傾向は今後も続くと考えられます。ここから何が浮かび上がるでしょうか。ジョギングやランニングは孤独な営みです。例えば3万人規模のマラソン大会であれば、イベントとしての盛り上がりや一体感とは裏腹に、3万人の孤独なランナーが、決められたコースを時間内に走れるよう計算し、練習します。そして当日は自身の体調と相談し、身体

と対話し、叱咤し、拒絶され、なだめすかし、折り合いながら走るようになります。途中さまざまなアクシデントが起こるたびに、まずはひとりで対処の方法を考え、乗り越えなければなりません。

スポーツの種類によって、必要となる身体能力、技術、作戦は異なりますが、共通していえるのは「自分が自分の身体をマネジメントできるか」が問われることではないでしょうか。しかもその結果は得点なり記録なり、勝敗なりで明確に表れるのです。凄惨な形相をして走ったり、戦ったりするのも完走後、試合後にこのマネジメントができたという達成感を味わうためと考えれば、レジャーとしてのスポーツといえども、本質的には極めてストイックなものだと思えます。

スポーツにその力を解き放たせるために

ルールを守り、フェアプレイに徹する。自身の力の限界を見極めつつチャレンジする。勝利・達成を喜び、敗北・未達成を悔しがり、あきらめず何度も挑戦する…本質的にストイックなスポーツを通じて得られる能力や態度、情緒は貴重なものです。学校での授業や部活動に始まる日本のスポーツですが、今やスポーツ人口は70代、80代にまで拡がっています。今後はあらゆる年代の生活者の心身のケアの強力なツールとなってQuality of Lifeの向上に貢献するとともに、社会の活力(Quality of Society)向上に資する)とがスポーツの役割となるのではないでしょうか。

そのためにも、多様な顔を持つスポーツの研究と体系化、専門家・指導者の育成とあわせて、産・官・学・民の連携により、スポーツそのものを進化・発展させる仕掛けづくりに取り組むことが必要になります。スポーツでひとと、まち、国が元気になるよう、議論を深めたいものです。